

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 7月1日 至 2019年 12月31日	自 2018年 7月1日 至 2019年 6月30日
売上高 (千円)	17,156,505	16,068,155	34,125,310
経常利益 (千円)	986,984	870,757	2,251,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	637,112	506,035	1,390,616
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	526,552	596,089	1,433,011
純資産額 (千円)	11,405,395	12,661,612	12,311,814
総資産額 (千円)	22,678,534	24,236,445	23,337,067
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	158.31	125.74	345.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.3	49.9	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,422	272,750	1,507,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,416	84,544	129,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,778	245,717	209,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,121,609	2,658,082	2,715,358

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日
1株当たり四半期純利 益 (円)	103.07	84.19

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、製造業を中心に景況判断には慎重さが増しつつも企業収益や雇用状況の改善、人手不足に起因する省人・省力化投資が堅調なこと等を背景に緩やかな回復基調にありました。一方、海外では米中経済摩擦の影響や英国のEU離脱の問題等、国内景気にも大きな影響を及ぼす不確定要素が多い中、先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社グループとしましては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を推し進め、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、新たなビジネスモデルの構築に引き続き尽力して参りました。人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボットに対する需要拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには強い追い風が吹いております。また、当社グループの有力客先である日系製造業の海外投資は地域差はあるものの引き続き堅調であり、海外で発生する新規需要を15年以上も前から整備・拡大してきた海外ネットワークを活かした海外ビジネスも堅調に推移しております。お客様の多くは引き続き投資意欲が旺盛なことから受注は順調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は160億68百万円（前年同四半期比6.3%の減）となり、損益面としましては営業利益が8億29百万円（同12.8%の減）、経常利益が8億70百万円（同11.8%の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億6百万円（同20.6%の減）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、IoTを活用した設備投資の増大により各種検査装置が好調だったこと、2年前から開始した水質検査ビジネスが拡大していること等により順調に推移しておりますが、受注残の積み上がりによる売上の期ずれもあり、前年同四半期に比べ減収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は51億25百万円（前年同四半期比4.3%の減）、営業利益は3億56百万円（同0.4%の増）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等の代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく、安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては研究開発投資は依然旺盛であるものの生産設備への投資は徐々に縮小傾向が見られたことから前年同四半期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は109億19百万円（前年同四半期比7.3%の減）、営業利益は6億28百万円（同17.5%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は242億36百万円で、前連結会計年度末に比べ8億99百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が4億19百万円、仕掛品が3億73百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が115億74百万円で、前連結会計年度末に比べ5億49百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が5億69百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が126億61百万円で、前連結会計年度末に比べて3億49百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が2億64百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億36百万円増の26億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億72百万円（前年同四半期は92百万円の支出）となりました。これは主として売上債権が4億19百万円、たな卸資産が4億94百万円増加し、法人税等の支払額が3億95百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が8億75百万円あり、仕入債務が5億69百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、84百万円（前年同四半期は1億2百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が49百万円、貸付けによる支出が23百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億45百万円（前年同四半期は2億30百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額が2億40百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億41百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	29.52
西 信之	静岡県静岡市葵区	265	6.61
西 光世	静岡県静岡市葵区	169	4.22
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	159	3.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.43
西 雅彦	東京都文京区	128	3.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	111	2.78
西 美弥子	東京都品川区	104	2.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.53
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.39
計		2,464	61.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,903株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,002,000	40,020	同上
単元未満株式	普通株式 22,300		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,020	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,900		344,900	7.89
計		344,900		344,900	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,358	2,658,082
受取手形及び売掛金	3 9,592,564	3 10,289,210
電子記録債権	3 2,415,475	3 2,138,468
商品及び製品	375,749	411,099
仕掛品	326,915	700,166
原材料	551,970	638,214
その他	252,873	255,543
貸倒引当金	179,748	181,359
流動資産合計	16,051,159	16,909,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,932,360	3,932,360
その他(純額)	1,117,702	1,102,303
有形固定資産合計	5,050,062	5,034,663
無形固定資産		
99,419		100,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,455	1,686,122
その他	714,306	693,375
貸倒引当金	186,336	188,092
投資その他の資産合計	2,136,424	2,191,405
固定資産合計	7,285,907	7,327,020
資産合計	23,337,067	24,236,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,304,604	3 6,865,918
電子記録債務	1,272,099	1,280,436
1年内返済予定の長期借入金	600,000	200,000
未払法人税等	403,893	330,109
賞与引当金	158,356	131,230
役員賞与引当金	40,300	-
その他	684,322	798,499
流動負債合計	9,463,575	9,606,193
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,500,000
退職給付に係る負債	374,192	377,388
その他	87,485	91,250
固定負債合計	1,561,677	1,968,639
負債合計	11,025,253	11,574,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,079	1,872,079
利益剰余金	8,710,895	8,975,468
自己株式	424,422	424,621
株主資本合計	11,599,991	11,864,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,699	237,882
その他の包括利益累計額合計	195,699	237,882
非支配株主持分	516,123	559,363
純資産合計	12,311,814	12,661,612
負債純資産合計	23,337,067	24,236,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,156,505	16,068,155
売上原価	14,251,400	13,262,311
売上総利益	2,905,105	2,805,844
販売費及び一般管理費	1,953,583	1,976,044
営業利益	951,521	829,799
営業外収益		
受取利息	2,268	1,777
受取配当金	10,844	11,902
仕入割引	19,878	19,459
為替差益	8,135	4,508
雑収入	10,252	7,764
営業外収益合計	51,378	45,412
営業外費用		
支払利息	2,940	2,405
売上割引	2,088	2,049
デリバティブ損失	7,386	-
雑損失	3,500	-
営業外費用合計	15,915	4,454
経常利益	986,984	870,757
特別利益		
固定資産売却益	32,554	128
投資有価証券売却益	33,736	-
保険解約返戻金	11,686	4,797
特別利益合計	77,977	4,925
特別損失		
固定資産除却損	8,753	383
投資有価証券評価損	36,972	-
特別損失合計	45,725	383
税金等調整前四半期純利益	1,019,236	875,300
法人税等	341,136	329,590
四半期純利益	678,100	545,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,987	39,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	637,112	506,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	678,100	545,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,547	50,379
その他の包括利益合計	151,547	50,379
四半期包括利益	526,552	596,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,363	548,219
非支配株主に係る四半期包括利益	36,189	47,869

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,019,236	875,300
減価償却費	81,696	88,697
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,957	3,367
賞与引当金の増減額(は減少)	28,946	27,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,900	40,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	341	3,196
受取利息及び受取配当金	13,112	13,680
支払利息	2,940	2,405
為替差損益(は益)	2,333	2,284
有形固定資産売却損益(は益)	32,554	128
有形固定資産除却損	8,753	383
投資有価証券売却損益(は益)	33,736	-
投資有価証券評価損益(は益)	36,972	-
売上債権の増減額(は増加)	993,363	419,638
たな卸資産の増減額(は増加)	172,747	494,844
仕入債務の増減額(は減少)	548,824	569,651
その他	122,827	112,200
小計	302,518	657,199
利息及び配当金の受取額	13,239	13,759
利息の支払額	2,940	2,405
法人税等の支払額	405,239	395,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,422	272,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,294	49,151
有形固定資産の売却による収入	50,077	300
無形固定資産の取得による支出	16,052	16,944
投資有価証券の取得による支出	186,485	9,199
投資有価証券の売却による収入	109,378	-
貸付けによる支出	9,000	23,000
貸付金の回収による収入	26,516	13,451
その他	1,557	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,416	84,544

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の返済による支出	21,300	-
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	800,000	400,000
自己株式の取得による支出	82	198
配当金の支払額	200,921	240,889
非支配株主への配当金の支払額	8,475	4,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,778	245,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	425,502	57,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,111	2,715,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,121,609	1 2,658,082

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
287,362千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 4,358千円	協立電機(上海)有限公司 4,358千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 52,650千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 54,450千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形 156,845千円	198,818千円
電子記録債権 39,255千円	26,388千円
支払手形 138,967千円	135,046千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給与手当 930,490千円	953,859千円
賞与引当金繰入額 77,174千円	83,745千円
退職給付費用 9,528千円	14,608千円
研究開発費 116,455千円	128,345千円
減価償却費 50,048千円	51,495千円
貸倒引当金繰入額 50,957千円	3,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,121,609千円	2,658,082千円
現金及び現金同等物	1,121,609千円	2,658,082千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,222	50.00	2018年6月30日	2018年9月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,462	60.00	2019年6月30日	2019年9月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,355,899	11,779,140	17,135,040	21,465	17,156,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	252,908	383,642	636,550	34,373	670,923
計	5,608,807	12,162,783	17,771,590	55,838	17,827,429
セグメント利益	354,501	762,388	1,116,890	48,721	1,165,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,116,890
「その他」の区分の利益	48,721
全社費用(注)	214,090
四半期連結損益計算書の営業利益	951,521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,125,986	10,919,830	16,045,817	22,337	16,068,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,415	221,466	421,881	35,138	457,019
計	5,326,401	11,141,297	16,467,699	57,476	16,525,175
セグメント利益	356,054	628,897	984,952	48,850	1,033,802

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	984,952
「その他」の区分の利益	48,850
全社費用(注)	204,003
四半期連結損益計算書の営業利益	829,799

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	158.31円	125.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	637,112	506,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	637,112	506,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 潤	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 岳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。